

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産 1,564,655 現金及び預金 182,558 受取手形 175,853 売掛金 550,678 製品 82,454 原材料及び貯蔵品 76,603 半製品及び仕掛品 22,262 前払費用 2,001 繰延税金資産 13,426 未収入金 457,680 有償支給未収入金 1,140 固定資産 482,196 有形固定資産 (374,177) 建物及び構築物 382,633 機械及び装置 302,128 車両及び運搬具 0 工具、器具及び備品 141,125 土地 172,470 リース資産 0 建設仮勘定 3,000 減価償却累計 ▲627,179 無形固定資産 (4,506) 電話加入権 3,982 ソフトウェア 524 リース資産 0 投資その他の資産 (103,513) 長期受取債券 122 長期預け金 2,572 繰延税金資産 100,941 貸倒引当金 ▲122	流動負債 735,909 買掛金 263,932 短期借入金 360,000 リース債務 0 設備未払金 9,172 未払金 32,677 未払租税 13 未払費用 22,639 未払法人税等 0 未払消費税 8,182 前受金 91 預り金 2,873 賞与引当金 36,330 固定負債 275,949 退職給付引当金 265,864 長期預り金 10,085 リース債務 0 負債合計 1,011,858 (純 資 産 の 部) 株主資本 1,034,993 資本金 142,500 利益剰余金 892,493 利益準備金 35,625 その他利益剰余金 856,868 純 資 産 合 計 1,034,993 負債純資産合計 2,046,851		
資 産 合 計	2,046,851	負債純資産合計	2,046,851

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
5. 重要な会計方針の変更
特にありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供されている資産
該当ありません。
 - (2) 担保に係る債務
該当ありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額
627,179千円
3. 偶発債務
該当ありません。
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権
10,506千円
 - 長期金銭債権
0千円
 - 短期金銭債務
502,687千円
 - 長期金銭債務
0千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,631円56銭
2. 1株当たり当期純利益	1円00銭

重要な後発事象に関する注記 特にありません。

当期純損益金額

当期純利益 285千円